

令和2年(2020年)1月1日(水曜日)

2494号17面「2020年我が社の環境ビジネス戦略」



目崎 雅昭氏

代表取締役兼CEO

2012年の創業だが、起業した狙いや思いから伺いたい。「学生の頃から起業したいという思いが強く、短期間で効率よく仕事の経験を積める場所として外資系の金融機関に就職した。ただお金が第一という考え方がいやになり、このままでは友人まですだまってしまうと会社を辞めた。その後、いまままで自分が経験したことのない環境に行きたいと、インドやアフリカ、南米を中心に10年間で100カ国以上を旅した。こうした経験を経て、自己犠牲ではない幸福の追求の先に、社会貢献がなければならぬと考えるようになった。自分の考えを世の中に伝えたい程度の人間に届くのではないかと思ひ発信し

た。それにより、いろいろな人となりができた。そこで出会ったのが、この会社を創業した一人だった。東日本大震災の後だった。日本では原子力発電所が止まり、それに代わる電力の需要が高まっていた。日本のエネルギー自給率はわずか8%、残りの92%を輸入してい

る自然エネルギーだった。日本は、地熱の資源は世界3位の規模を有しており、その他にも太陽光や水力、風力など自然エネルギーとして活用できる資源は豊富に存在している。その活用を阻害している大きな要因はコストだった。化石燃料がこれほど環境に負荷を与えているにもかかわらず使

われているのはコストが安いからだ。そうした中、欧州では再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の導入により、再生可能エネルギーの市場が拡大、それに伴い発電コ

ストも下がっていった。欧州では、再生エネのコストが既存の電力と等価またはそれより安価になる『グリッド・パリテイ』を実現しており、今や再生エネ100%を目指す動きもある。日本でも東日本大震災の後、再生エネの普及を促進するためFITが導入された。これをチャンス

と捉えて社会を変革したいと考えたが、啓蒙するだけでは社会は変えられない。それなら会社という最少単位の社会コミュニティを理想のものに作り上げ、これが発展することによって社会変革に

つあった。自分たちが企業として利益を追求すること、社会のためになることが両立する。この2つを同時達成できるビジネスは自然エネルギー事業しかないと思ひ、12年に会社を立ち上げた。

発電所は134メガワット、建設済みのものが210メガワット、開発中のものが500メガワットという状況で、全国規模で事業を展開している。昨年には、GPSホールディングスの下、GPSエンジニアリング、地熱開発、日本風力サービス、日本バイオエタン、日本水力開発という5つの事業会社を置き、GPSグループとしての体制を整備した。当社は、契約から開発、建設、運営まで、さまざまなサービスをワンストップで提供することができると強みだ。特にGPSエンジニアリングについては今後、EPCやO&M、技術開発に注力していく。

「先進的なグローバル企業と提携して常に最新のテクノロジーを取り入れている。当社を介さず、世界で一番良くて安いものは何かを徹底的に調査し直接調達している。地熱は中国最大の空調機器メーカーにTIC A、中小水力では世界的な水車メーカーであるチエコのマベル社と組んでいる。いまは発電機を売る事業や、地熱ではEPCにも取り組んでいる」

今後の展望は、「日々需要量が変動する中、安定的にエネルギーを供給するには、それぞれのエネルギー源の特性を組み合わせたエネルギーミックスが不可欠だ。これまでは太陽光を中心に取り組んできたが、他の電源も幅広くミックスした事業展開の推進を目指していきたい。ベースロード電源として地熱、中小水力を確保し、さらに調整電源としてバイオガス発電を活用していく。100%持続可能エネルギー社会を目指して、発電所をさらに増やしていくことを最優先に考えている。太陽光についてはグリッド・パリテイに近づいていることから、それ以外の事業を着実に伸ばしていくのが次の課題だ。そのためには資本提携をするなどして、シナジーのある方々と組んで、より大規模に事業を展開していく」

「グリッド・パリテイ」で持続可能な社会を

事業規模拡大へ資本提携も

もつながると考えた。どんな会社でもいいから、とうとうそうではなく、事業に大義がなければならぬ。自然エネルギー事業は、日本のエネルギー資源問題を解決できるという大義がある。しかも地球規模でエネルギー革命の兆しが見え、日本でもFITにより普及に向けた環境が整いつ

て、再生エネをできるだけ安いコストで普及することを目標に掲げた。社名のGPSSは、『グリッド・パリテイ・フォワード・サステナビリティ』の略で、グリッド・パリテイを達成することで持続可能な社会を作る、という思いを込めている。当社は、実は再生可

能エネルギーとは言わないで、持続可能なエネルギー、略してサステナブルと呼んでいる。現在当社が取り組むサステナブルは、太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオガスの分野。

太陽光は創業時から取り組んでおり、メガソーラーでも多くの実績を積んでいる。地熱発電も九州と東北に発電所がある。これら5分野のサステナブルの開発実績を見ると、自社で保有している

な水車メーカーであるチエコのマベル社と組んでいる。いまは発電機を売る事業や、地熱ではEPCにも取り組んでいる」